

平成25年度 総合計画 施策の改善工程表シート

施策名	3	子どもを生きやすい環境の整備	所管局	健康福祉局
-----	---	----------------	-----	-------

平成24年度実績データ

指標No.	指標名	目標値(a)	実績値(b)	達成率(b/a又はa/b)%	評価
成果指標1	合計特殊出生率[単位:-]	1.16	1.21	104.3%	A
成果指標2	子どもを生きやすい環境であると感じている市民の割合[単位:%]	57.0	58.1	101.9%	A
1次評価 (所管局による自己評価)		A		2次評価 (総合計画審議会による外部評価)	
				B	

改善工程表

1	建議書における総合計画審議会からの意見	<p>・本施策を推進していくためには、女性のライフステージに応じた子育て環境の充実に向けた総合的な視点から施策を管理する必要があることから、保健衛生分野だけではなく、現在も手掛けている女性の雇用、保育、教育なども含め、横断的な分析とそれに基づく取組・進行管理を強化されたい。</p> <p>・定量指標である「合計特殊出生率」が最終目標まで1.16と低く、そもそもの設定の仕方に課題があるが、一方で、「合計特殊出生率」を伸ばすことについて市事業だけで対応することも無理があることから、市の事業努力の結果が反映されるようなサブ指標の設定を検討されたい。</p> <p>・子どもを欲しいと思う人の増加につながるような指標を設定しないと評価が難しいことから、特に生む側の観点からの検討を進められたい。</p>			
2 (1)	課題の分析	<p>本施策においては保健衛生分野に加えて、雇用、福祉、教育など横断的な分析とそれに基づく取組・進行管理の強化が必要である。また、指標3は定量指標ではあるが、今日の状況からすると目標値の設定が低く、また、市の取組だけで目標値を達成することは困難な指標であるため、施策を的確に評価できるとは言い難い。</p>			
2 (2)	対応方針 (改善内容)	<p>より総合的な施策の展開を図るため、「子ども・子育て支援新制度」を踏まえ、「子ども・子育て支援に関するアンケート」の分析を行い、関係する部局との連携を一層深め、各種取組の推進及び進行管理の強化を図る。市の取組を評価できるよう「乳幼児の健康状況把握率」を新たにサブ指標として設定するほか、施策を構成する主な事業の取組結果欄に、他の施策の関連する取組結果を再掲する。</p>			
2 (3)	平成26年度当初予算へ反映した内容	<p>「子ども・子育て支援事業計画」の策定</p>			
		平成25年度当初予算	379,171 千円	平成26年度当初予算	千円
2 (4)	改善によって見込まれる効果 【対応方針の目的・意図】	<p>施策の推進に当たり、横断的な分析を行うことで適正な目標設定とその共有が図られ、各部局の役割と互いの連携について明確に認識し、各種取組及び進行管理をより効果的に行うことができる。また、新たにサブ指標を設定するとともに、施策を構成する主な事業へ他の施策の関連する取組を再掲することで、広範囲にわたる本施策について、様々な角度から成果を評価し、改善に繋げることが可能になる。</p>			
2 (5)	スケジュール (工程)	第1四半期 【H26.1月～3月】	第2四半期 【H26.4月～6月】	第3四半期 【H26.7月～9月】	第4四半期 【H26.10月～12月】
		・アンケート調査の結果分析 ・新たなサブ指標の考え方、目標値等を検討 ・施策を構成する主な事業への、他の施策の関連する取組の再掲を検討	・アンケート調査の分析結果等をもとに新たな部門別計画を横断的に検討 ・新たなサブ指標の考え方、目標値等を決定 ・関連する取組の再掲を決定	・アンケート調査の分析結果等をもとに新たな部門別計画を横断的に検討 ・改善後のサブ指標及び施策を構成する主な事業により評価等を実施	同左
3	2の改善工程表の取組についての事後評価 【2(2)の見込まれる効果と2(3)の取組結果の検証】	<p>取組結果に対する分析・評価</p> <p>取組結果により得られた具体的な成果</p>			
4	(3に対する) 総合計画審議会のモニタリング評価				
5	4(総合計画審議会からの評価)を受けての改善策				

施策名	6	高齢者の社会参加の推進	所管局	健康福祉局
-----	---	-------------	-----	-------

平成24年度実績データ

指標No.	指標名	目標値(a)	実績値(b)	達成率(b/a又はa/b)%	評価
成果指標1	活動の場がある高齢者の割合【単位：%】	46.5	-	-	-
サブ指標1	シルバー人材センターの就業延人員【単位：人】	300,000	306,158	102.1%	A
1次評価 (所管局による自己評価)		B	2次評価 (総合計画審議会による外部評価)		B

改善工程表

1	建議書における総合計画審議会からの意見	<p>・市民の満足度を高める視点から、市内にある大学、コンソーシアムといった市内の資源をこれまで以上に有効活用するとともに、市民大学事業などとの連携、あるいは棲み分けを明確化して取り組む必要がある。</p> <p>・一方で、民間サービスも充実されつつある中、運営面における自立した高齢者の参画を促進し、行政サービスとしての範囲や適正水準がどこまでかを常に考えながら取り組んでもらいたい。</p> <p>・シルバー人材センターについては、団塊世代の高齢化に伴い、様々な分野での高い能力を持った高齢者が増加するので、これを資源として、自立したシルバービジネスを展開し収益を上げていくことも考えてもらいたい。</p> <p>・高齢者大学運営事業については、3年に1度実施される調査結果を基準とするのではなく、毎年成果が分かる定量的な指標を追加設定されたい。</p> <p>・シルバー人材センターへの補助金がどのような成果を生み出したのかについて、成果目標を設定して、達成結果を公表し市民に説明する必要がある。</p>			
2 (1)	課題の分析	<p>高齢者大学運営事業については、受益者負担や行政が行う事業としてのあり方などについての研究を行う必要である。</p> <p>また、シルバー人材センター支援事業については、団塊の世代の活用や同センターの自立に向けた収益確保などが必要である。</p>			
2 (2)	対応方針 (改善内容)	<p>高齢者大学運営事業については、受益者負担や行政サービスとしての範囲の適正水準に配慮ながら事業を推進する。また、指標については、受講生へのアンケートなどをとて、毎年成果が分かる定量的な指標を、新たにサブ指標として設定する。</p> <p>シルバー人材センター支援事業については、会員の資格等を活用するための調査や、財源確保に向けた新規事業の開拓等を支援していく。</p>			
2 (3)	平成26年度当初予算へ反映した内容	<p>平成25年度当初予算 110,886 千円 平成26年度当初予算 千円</p>			
2 (4)	改善によって見込まれる効果 【対応方針の目的・意図】	<p>より適正な行政サービスの提供による高齢者の地域活動の促進や就労機会の充実が図られ、高齢者の社会参加が推進される。</p>			
2 (5)	スケジュール (工程)	第1四半期 【H26.1月～3月】	第2四半期 【H26.4月～6月】	第3四半期 【H26.7月～9月】	第4四半期 【H26.10月～12月】
		← 新たな成果指標の設定		← 新たな成果指標による事業の分析	
		← 新たな成果指標の分析に基づく事業の改善及び次年度以降の事業への反映			
3	2の改善工程表の取組についての事後評価 【2(2)の見込まれる効果と2(3)の取組結果の検証】	<p>取組結果に対する分析・評価</p> <p>取組結果により得られた具体的な成果</p>			
4	(3に対する) 総合計画審議会の モニタリング評価				
5	4(総合計画審議会からの評価)を受けての改善策				

施策名	10	健康づくりの推進	所管局	健康福祉局
-----	----	----------	-----	-------

平成24年度実績データ

指標No.	指標名	目標値(a)	実績値(b)	達成率(b/a又はa/b)%	評価
成果指標1	自分が健康であると感じている人の割合【単位:%】	77.1	74.0	96.0%	B
成果指標2	日常生活で健康づくりに取り組んでいる市民の割合【単位:%】	79.4	78.8	99.2%	B
サブ指標1	食育フェアに参加し、「これからできそうなことがあった」と感じた人の割合【単位:%】	94.5	96.8	102.4%	A
1次評価 (所管局による自己評価)		B		2次評価 (総合計画審議会による外部評価)	
		B		B	

改善工程表

1	建議書における総合計画審議会からの意見	<p>・健康づくりにおいて、健康診査の受診促進が効果的だと認定できるのならば、引き続き受診率向上対策を講じられたい。また、健康診査の単価については、実経費や他市との比較に基づき適正な単価設定を検討されたい。</p> <p>・健康づくりには、安全な食料や安全な水をはじめ、環境問題の緩和、衛生問題、薬物問題あるいはメタボリックシンドロームなど、関連する領域が広く存在する。これらの分野ごとの取組について、成果指標の達成のために、どのような事業、戦略をとるのか考えてもらいたい。</p> <p>・主観的、定性的な指標が2つ設定されているが、バランスを取るためには、市の努力が端的に表れるような客観的、定量的な指標を同時に設定されたい。</p>			
2 (1)	課題の分析	<p>検診については、検診単価の水準が適正であるかを検証する必要があるとともに、受診率が目標を下回っている事業がある。また、本施策は領域が広いことから、関連部局の取組について、成果指標の達成に向けた事業、戦略の検討が必要である。なお、本施策の指標はいずれも主観的、定性的な目標であるため、市の取組が成果として反映されているかが必ずしも明確とは言えない。</p>			
2 (2)	対応方針 (改善内容)	<p>検診受診率向上のため実施日や会場の見直しなど行う。検診単価については、実経費等の再検証や他市の状況調査などを行い、適正な水準を検討する。施策の推進に当たっては、保健医療計画に基づき全庁的な体制で計画的に展開を図り、関連する計画と連携し多方面から取り組む。また、指標については客観的、定量的な目標を設定するとともに、施策を構成する主な事業欄を使用し、取組状況について記載する。</p>			
2 (3)	平成26年度当初予算へ反映した内容	<p>・胃がん検診内視鏡検査の対象年齢の上限撤廃 ・検診未受診者に対する再勧奨</p>			
		平成25年度当初予算	1,206,363 千円	平成26年度当初予算	千円
2 (4)	改善によって見込まれる効果 【対応方針の目的・意図】	<p>検診受診率の向上により、更に健康づくりを推進することができる。検診単価について分析を行い設定することで、適正なサービスの提供に繋がる。施策の推進に当たっては、関連する部局が目標を共有しそれぞれの役割を明確に認識した中で効果的に取り組むことができる。また、客観的、定量的な指標を設定することで、市の取組の成果が明確になるとともに、様々な角度からの評価が可能になる。</p>			
2 (5)	スケジュール	<p>第1四半期 【H26.1月～3月】</p> <p>・検診受診率の向上に関する取組準備 ・客観的、定量的な目標の検討</p>	<p>第2四半期 【H26.4月～6月】</p> <p>・検診受診率の向上に関する取組を実施 ・他市の検診単価の調査 ・客観的、定量的なサブ指標の決定</p>	<p>第3四半期 【H26.7月～9月】</p> <p>・検診受診率の向上に関する取組を実施 ・検診単価について関係機関と調整 ・改善後のサブ指標により評価等を実施</p>	<p>第4四半期 【H26.10月～12月】</p> <p>・検診受診率の向上に関する取組を実施 ・検診単価に係る調整結果のまとめ ・改善後のサブ指標により評価等を実施</p>
3	2の改善工程表の取組についての事後評価 【2(2)の見込まれる効果と2(3)の取組結果の検証】	<p>取組結果に対する分析・評価</p> <p>取組結果により得られた具体的な成果</p>			
4	(3に対する)総合計画審議会のモニタリング評価				
5	4(総合計画審議会からの評価)を受けての改善策				

施策名	12	保健衛生体制の充実	所管局	健康福祉局
-----	----	-----------	-----	-------

平成24年度実績データ

指標No.	指標名	目標値(a)	実績値(b)	達成率(b/a又はa/b)%	評価
成果指標1	結核患者数[単位:人]	114	97.0	117.5%	A
成果指標2	収去検査結果による基準値に対する違反率[単位:%]	0.0	0.0	100.0%	A
サブ指標1	犬・ねこの致死処分頭数[単位:頭]	62	66	93.9%	B
1次評価 (所管局による自己評価)		B		2次評価 (総合計画審議会による外部評価)	
		B		B	

改善工程表

1	建議書における総合計画審議会からの意見	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種については適正な単価で市民にサービスできるよう、受益者負担のあり方のほか、他都市の状況も調査するなどした上で、客観的な説明ができるよう対処をされたい。 ・性感染症対策事業については、一番知識を必要とする時期の青少年に対し、在学中にしっかりとした知識を吸収する機会を設けるべきである。 ・生活衛生対策の推進の指標が「犬猫の致死処分頭数」となっているが、対策の推進には衛生検査事業の本体部分から指標設定の方が適切である。一般市民に実状がわかるような、あるいは市の生活衛生対策の力の入れどころが端的にわかるような指標設定をされたい。 ・市民感覚からは犬猫処分数ではなく、譲渡・引取り数を目標にするべき。 			
2 (1)	課題の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種費用については客観的な分析が必要である。性感染症対策については、青少年が知識を吸収する機会を更に設ける必要がある。また、生活衛生対策の推進についての指標が「犬猫の致死処分頭数」では、施策を的確に評価するには十分でない。 			
2 (2)	対応方針 (改善内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種費用については、他都市の状況や受益者負担のあり方を踏まえ検証を行う。性感染症対策については、各学校の実態を把握し更に効果的に取組む。生活衛生対策の推進については、新たに「公衆浴場の浴場水の水質検査」及び「犬猫の譲渡・引取り数」をサブ指標に加える。 			
2 (3)	平成26年度当初予算へ反映した内容	<ul style="list-style-type: none"> ・水痘及び高齢者肺炎球菌ワクチンの定期予防接種化、風しん抗体検査の実施と風しん予防接種の促進 ・災害時における応急給水資機材の整備及び避難生活におけるペット救護対策の推進 <p>平成25年度当初予算 1,827,831 千円 平成26年度当初予算 千円</p>			
2 (4)	改善によって見込まれる効果 【対応方針の目的・意図】	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種費用について客観的な分析を行うことで、適正なサービスの提供に繋がる。性感染症について対策の充実が図られ、正しい知識が習得されることで効果的に発生やまん延を防止することができる。生活衛生対策の推進については、新たに指標を設定することで、市の取組の成果が市民に理解されやすくなるとともに、より適切な評価が可能になる。 			
2 (5)	スケジュール	<p>第1四半期 【H26.1月～3月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予防接種費用の他都市の状況調査の準備 ・各学校の性感染症対策の実態把握のためのアンケート調査の準備 ・新たなサブ指標の考え方、目標値等を検討 	<p>第2四半期 【H26.4月～6月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予防接種費用の他都市の状況調査 ・各学校の性感染症対策についてのアンケート調査を実施 ・新たなサブ指標の考え方、目標値等を決定 	<p>第3四半期 【H26.7月～9月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他都市の状況及び受益者負担を踏まえた予防接種費用の検証とそのまとめ ・各学校の実態を踏まえた性感染症対策の検証 ・改善後のサブ指標により評価等を実施 	<p>第4四半期 【H26.10月～12月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予防接種費用の検証結果を反映 ・各学校の実態を踏まえた性感染症対策の検証 ・改善後のサブ指標により評価等を実施
3	2の改善工程表の取組についての事後評価 【2(2)の見込まれる効果と2(3)の取組結果の検証】	<p>取組結果に対する分析・評価</p> <p>取組結果により得られた具体的な成果</p>			
4	(3に対する)総合計画審議会のモニタリング評価				
5	4(総合計画審議会からの評価)を受けての改善策				

施策名	17	家庭や地域における教育環境の向上	所管局	教育局
-----	----	------------------	-----	-----

平成24年度実績データ

指標No.	指標名	目標値(a)	実績値(b)	達成率(b/a又はa/b)%	評価
成果指標1	子どもとのコミュニケーションが図られていると感じる保	88.7	90.2	101.7%	A
成果指標2	親が自分のことを理解してくれていると思う子どもの割合[単位:%]	77.6	81.5	105.0%	A
成果指標3	地域における子どもの育成活動に参加した市民の割合[単位:%]	18.4	16.3	88.6%	B
成果指標4	地域行事に参加している子どもの割合[単位:%]	79.2	72.4	91.4%	B
1次評価 (所管局による自己評価)		B		2次評価 (総合計画審議会による外部評価)	
				B	

改善工程表

1	建議書における総合計画審議会からの意見	<p>・地域における子どもの育成活動に参加した人の割合が、低下傾向にある。公民館での社会教育や学校教育という枠組みだけではなく、社会活動や市民活動全体で当該活動への参加を醸成していく必要がある。</p> <p>・学校と地域の協働推進コーディネーターや学校支援ボランティアなどいる一方で、別セクションで地域人材活用を考えているが、市民からは同じに見える。特定課での事業統合や人材情報の相互活用を検討すべきである。</p> <p>・指標については、客観的評価(定量的な指標)も必要である。「不登校の子ども数」や「家庭教育に関する相談件数とその相談の解消結果」など、実際の目標になり得るものと考えてもらいたい。</p>			
2 (1)	課題の分析	<p>・少子化、核家族化や子どものライフスタイルの変化(塾、部活動を含む)が大きな要因であると考えられる。また、子どもをめぐって様々な施策(市長部局も含む)等が多く存在するが、枠組みを超えた横の連携の強化が必要である。</p> <p>・学校と地域をつなぐ役割を重視するコーディネーターは、直接子どもに関わる学校支援ボランティアとも目的が異なるため主管課が異なる。市民協働推進課が行っている協働事業提案制度や経営監理課が行っているボランティア活動の促進のめざすところは、市民が主体となるまちづくりであり、その母体は自治会やNPOであるため、学校を通して子どもを育もうとするコーディネーターの活動とは性質の異なるものである。</p> <p>・経済的に困難な世帯の増加や育児に関する不安感の拡大など、家庭環境の課題は厳しいものである。そのため、引き続き学校・家庭・地域のそれぞれの力を生かしながら、協働する必要がある。</p>			
2 (2)	対応方針 (改善内容)	<p>1)本市における公民館は「地域づくりの拠点」としての役割も担っており、地域住民や各種団体が主体的に地域活動に参画し、互いに連携し合い、幅広く活動の展開ができるよう、各課、機関等とも調整を図りながら、今後もコーディネーターとしての機能の強化や支援に努めていく。</p> <p>2)市域全域対象の「地域人材活用」と推進校を対象として実施している「学校と地域の推進コーディネーター等事業」は性質が異なるため、事業統合等は困難と考えているが、人材情報については相互に情報交換を行い、より良い事業展開が図られるよう努めていく。</p> <p>3)「不登校の子ども数」については、施策16「学校教育の充実」の主な事業にある「青少年・教育相談事業」の指標として設定することが可能であることから、定量的指標となるよう見直ししていく。</p> <p>また、「家庭教育に関する相談件数とその相談の解消結果」については、養育不安や親子・家庭関係等の相談件数を家庭教育に関する相談件数としてみなすことで、指標として扱うことは可能であるが、相談の結果でその悩みが解消したかどうかについては相談者の主観にかかわることであるため、解消結果を指標とすることは難しいと考えている。</p>			
2 (3)	平成26年度当初予算へ反映した内容	<p>地域のまちづくりを支える人材の発掘や育成、家庭教育事業の充実など、公民館等で学んだ学習成果が広く地域社会で活用する取組を実施するために事業費を増加。</p> <p>平成25年度当初予算 280,860 千円 平成26年度当初予算 千円</p>			
2 (4)	改善によって見込まれる効果 [対応方針の目的・意図]	<p>1)地域内の連携強化を目指すことにより、地域における一体感の熟成が図られ、更なる参加者の増加や活動の活性化につながる。</p> <p>2)今後とも研修会や学校訪問等を通じて、地域のニーズを把握し、事業に反映させる。</p>			
2 (5)	スケジュール (工程)	第1四半期 【H26.1月～3月】	第2四半期 【H26.4月～6月】	第3四半期 【H26.7月～9月】	第4四半期 【H26.10月～12月】
	1	<ul style="list-style-type: none"> 多様化するニーズの把握に努め、事業の企画・立案、事業実施後の振り返りによる見直し。 関係団体との意見交換、連携 			
	2	<ul style="list-style-type: none"> 研修会の実施(成果と課題の集約及び総括) 	<ul style="list-style-type: none"> 27年度コーディネーター委嘱 研修会の開催 H.P、センターだよりによる広報活動 	<ul style="list-style-type: none"> 研修会の開催 学校訪問 H.P、センターだよりによる広報活動 	<ul style="list-style-type: none"> 研修会の開催 学校訪問 H.P、センターだよりによる広報活動
	3		相 談	業 務	

3	2の改善工程表の取組 についての事後評価 【 2(2)の見込まれる 効果と2(3)の取組結果 の検証】	取組結果に対する分析・評価
		取組結果により得られた具体的な成果
4	(3に対する) 総合計画審議会の モニタリング評価	
5	4(総合計画審議会から の評価)を受けての改 善策	

施策名	19	生涯スポーツの振興	所管局	教育局
-----	----	-----------	-----	-----

平成24年度実績データ

指標No.	指標名	目標値(a)	実績値(b)	達成率(b/a又はa/b)%	評価
成果指標1	スポーツを定期的に行う市民の割合【単位：%】	60	53.2	88.7%	B
1次評価 (所管局による自己評価)		B		2次評価 (総合計画審議会による外部評価)	
		B		B	

改善工程表

1	建議書における総合計画審議会からの意見	<p>1) スポーツを定期的に行う市民を増やすためには、例えば、増やすべきターゲットを高年齢者などと明確にしていけないと効果的ではない。</p> <p>2) スポーツの効果として、地域のふれあいなどもあるが、施策の「取り組みの方向」の中に健康づくりというキーワードがある以上、「健康づくりの推進」分野の施策との連携も図ってほしい。</p> <p>3) 民間のスポーツ産業の動向、活動範囲を見据えながら、スポーツ分野で行政としてどこまでサポートすべきなのか判断し、取り組んでもらいたい。</p> <p>4) 施策10「健康づくりの推進」の指標値が上がっていれば、スポーツ振興の結果と見てもよい、健康づくりに本事業は貢献していると思うので、両分野で使う共同指標という形でのサブ指標の新設も検討されたい。</p>							
2 (1)	課題の分析	<p>1) スポーツを定期的に行う市民の中でも年齢別に行っているスポーツの内容が異なり、幅広い分野のスポーツに対応することが可能となる施設や機会を充実させる必要がある。</p> <p>2) 現状では各施策を所管する局ごとに事業を実施していたり施策の進行管理を実施しており、横断的な指標設定ができていないこともあり、連携が図られていない状況である。</p> <p>3) 市民ニーズや需要の高まりから多岐に亘る施設整備や施策の展開が求められている。また、社会情勢の変動に伴い、スポーツに対する関心の移り変わりもあるため、行政だけでなく民間活力の活用についても検討を進める必要がある。</p> <p>4) スポーツと健康とは関連する項目であるにもかかわらず、施策を別立てしていることもあり、横断的な取組が未実施となっている。</p>							
2 (2)	対応方針 (改善内容)	<p>1) スポーツを定期的に行う市民を増やす方策については、より身近にスポーツを行える環境を整備するとともに、各種スポーツイベントの実施や地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの充実を図ることが重要と考えている。その中で年代を絞った事業の実施についても検討していく。</p> <p>2) 施策10「健康づくりの推進」との連携については、スポーツ施策を通じて健康づくりに繋がるものと考えているので、「健康づくりの推進」分野の施策と連携を図っていく。</p> <p>3) 行政におけるスポーツ施策の展開については、健康づくりから競技まで、広く市民がスポーツに親しむ機会の充実を図ることが重要と考えている。また、スポーツ産業の充実や東京オリンピック・パラリンピックの開催などによる気運の高まりなど社会情勢も踏まえながら、民間活力の活用についても企業や地域と連携を図りながら、効率的な事業の実施に取り組んでいく。</p> <p>4) 施策10との共同指標の新設については、本施策とも関連する点もあることから、「健康づくりの推進」分野と連携を図りながら検討していく。</p>							
2 (3)	平成26年度当初予算へ反映した内容	<p>より身近にスポーツを行える環境を整備するとともに、各種スポーツイベントの実施や地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの充実を図る。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: yellow;">平成25年度当初予算</td> <td style="text-align: center;">65,490 千円</td> <td style="background-color: yellow;">平成26年度当初予算</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table>				平成25年度当初予算	65,490 千円	平成26年度当初予算	千円
平成25年度当初予算	65,490 千円	平成26年度当初予算	千円						
2 (4)	改善によって見込まれる効果 【対応方針の目的・意図】	<p>1) 各年代に合った事業を展開することで、スポーツを定期的に行う市民が増加すると考えられる。</p> <p>2)、4) 施策10「健康づくりの推進」との連携を図ることで、今後実施していく各種事業にフィードバックすることが可能となり、効果的かつ効率的な施策を展開することが可能となる。</p> <p>3) 民間活力の導入・活用を進めることにより、行政と民間との役割分担を進めることができ、多岐にわたる市民ニーズに対応することが可能となる。</p>							
2 (5)	スケジュール (工程)	第1四半期 【H26.1月～3月】	第2四半期 【H26.4月～6月】	第3四半期 【H26.7月～9月】	第4四半期 【H26.10月～12月】				
		・市民選手権大会等 ・総合型地域スポーツクラブPR事業	・市民選手権大会等 ・スポーツ振興計画の進行管理	・市民選手権大会等	・市民選手権大会等 ・スポーツフェスティバル ・総合型地域スポーツクラブ懇談会				
3	2の改善工程表の取組についての事後評価 【2(2)の見込まれる効果と2(3)の取組結果の検証】	取組結果に対する分析・評価							
		取組結果により得られた具体的な成果							
4	(3に対する)総合計画審議会のモニタリング評価								

施策名	20	文化の振興	所管局	市民局
-----	----	-------	-----	-----

平成24年度実績データ

指標No.	指標名	目標値(a)	実績値(b)	達成率(b/a又はa/b)%	評価
成果指標1	文化・芸術に親しんでいる市民の割合【単位：%】	66.5	66.2	99.5%	B
サブ指標1	文化財普及活動へのボランティア参加者数【単位：人】	503	368	73.2%	C
1次評価 (所管局による自己評価)		B		2次評価 (総合計画審議会による外部評価)	
				B	

改善工程表

1	建議書における総合計画審議会からの意見	<p>・「暮らしを楽しむ文化」、「芸術を楽しむ文化」など暮らしの中には種々の生活様式、文化形態があり、それを高めたものが生活文化。現在は芸術、文化という特定領域に限定されており、文化振興の視野の広がりが無い。</p> <p>・行政の文化振興の展開において、市民などへの周知の物量を多くすると考える前に、そもそもの文化の質、魅力を高める努力が常に必要である。</p> <p>・そのことを踏まえて、普段、文化になじみのない人が文化に関心を持つようになることを目指すべきであり、他のセクションの事業などの共同作業による展開を総合的に検討するべきである。</p> <p>・カルチャーセンターなど、民間部門でのサービス提供の拡大を視野に置きながら、行政が担うべき文化振興のための支援、サポートの仕方などの範囲や水準を考える必要がある。</p> <p>・発掘調査などで発見された市内の文化財資源について、これまで以上に見学会などを実施するなど、更なる情報発信に向けた工夫を求めたい。</p> <p>・指標40「文化芸術に親しんでいる市民の割合」は、市民意識調査の結果を用いているが、主観的な評価、定性的なものであるため、客観的な評価を加えてバランスを取るということを検討されたい。</p>			
2 (1)	課題の分析	<p>・文化の質、魅力を高め、文化芸術振興の底上げを図るためには行政が実施する施策や事業だけでは限界がある。</p> <p>・文化財を保存するだけでなく、広く市民に知ってもらうために市民協働による文化財の活用が必要である。</p>			
2 (2)	対応方針 (改善内容)	<p>・市民文化財団や企業、商業者、市民団体等と連携した幅広い事業展開を進め、文化芸術の魅力づくりを進める必要がある。</p> <p>・文化財の保存と活用を図るため、平成26年度も指定・登録件数を3～5件増やすとともに、景観資源や観光資源としての活用も踏まえ、関係機関と連携しながら、文化財を守る後継者の育成や団体への支援を図り、市民との協働による文化財の調査研究と情報発信の充実を図る。</p>			
2 (3)	平成26年度当初予算へ反映した内容	<p>市民が身近に文化芸術に触れる機会を提供するため、商業施設と連携した、街かどコンサートの回数を増やし、年間12回実施する。</p>			
		平成25年度当初予算	59,813 千円	平成26年度当初予算	千円
2 (4)	改善によって見込まれる効果 【対応方針の目的・意図】	<p>・魅力ある文化芸術事業を様々な機会に、様々な場所で、企業や商業者等と連携して行うことにより、市民が文化芸術に親しむ機会が増加する。</p> <p>・各施設と連携することで、来場者の増加を図り、体験や現地見学会を開催することで、より多くの文化財に親しむ機会が増える。</p>			
2 (5)	スケジュール	第1四半期 【H26.1月～3月】	第2四半期 【H26.4月～6月】	第3四半期 【H26.7月～9月】	第4四半期 【H26.10月～12月】
		<p>・企業、商業者等との連携の検討</p> <p>・相模原市文化財展を商業施設で開催、市政60周年記念事業として相模原市民俗芸能大会の開催</p>	<p>・企業、商業者等との連携事業に向けた調整</p> <p>・文化財を3～5件指定・登録、春季企画展における発掘調査発表会</p>	<p>・企業、商業者等との連携事業に向けた調整</p> <p>・田名向原遺跡(旧石器ハテナ館まつり)・勝坂遺跡・古民家園の各施設でのイベント実施</p>	<p>・企業、商業者等との連携事業の実施</p> <p>・田名向原遺跡・勝坂遺跡(縄文まつりでの笹葺き体験)・古民家園の各施設でのイベント実施、収穫感謝祭での津久井城発掘見学会</p>
3	2の改善工程表の取組についての事後評価 【2(2)の見込まれる効果と2(3)の取組結果の検証】	<p>取組結果に対する分析・評価</p> <p>取組結果により得られた具体的な成果</p>			
4	(3に対する)総合計画審議会のモニタリング評価				
5	4(総合計画審議会からの評価)を受けての改善策				

施策名	29	人と自然が共生する環境の形成	所管局	環境経済局
-----	----	----------------	-----	-------

平成24年度実績データ

指標No.	指標名	目標値(a)	実績値(b)	達成率(b/a又はa/b)%	評価
成果指標1	緑地率[単位:%]	67.6	67.5	99.9%	B
成果指標2	水辺やみどりに親しめる場が十分であると感じる市民の割合[単位:%]	82.5	85.2	103.3%	A
1次評価 (所管局による自己評価)		B		2次評価 (総合計画審議会による外部評価)	
				B	

改善工程表

1	建議書における総合計画審議会からの意見	<ul style="list-style-type: none"> ・緑地を買取りするに当たっては、緑地取得優先順位に関する考え方、基本方針等に基づき進めてほしい。 ・ふれあい科学館のリニューアルを生かすため、効果的PR方法、運営面の工夫なども含めて、ソフト施策の拡充が求められる。 ・具体的、計画的な緑地取得のステップを明らかにされたい。 							
2 (1)	課題の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい科学館については、PRを従前に行っていた市の刊行物に特別展の紹介を掲載することだけでなく、リニューアルや指定管理者が新たに変わったことから、指定管理者と十分連携した広報・事業拡大が必要である。 ・緑地の公有地化推進事業については、対応方針のとおり。 							
2 (2)	対応方針 (改善内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者も新たになったことから、指定管理者のノウハウを活用しながら連携し、市内に留まらない広域的な広報活動や多様なニーズに応えられる事業内容の拡充を図っていく。 							
2 (3)	平成26年度当初予算へ反映した内容	<table border="1"> <tr> <td>平成25年度当初予算</td> <td>33,823 千円</td> <td>平成26年度当初予算</td> <td>千円</td> </tr> </table>				平成25年度当初予算	33,823 千円	平成26年度当初予算	千円
平成25年度当初予算	33,823 千円	平成26年度当初予算	千円						
2 (4)	改善によって見込まれる効果 【対応方針の目的・意図】	<ul style="list-style-type: none"> ・広域的な広報活動や事業の内容の強化・充実させていくことで、市内外からの来館者が訪れ、多くの集客が見込める。 							
2 (5)	スケジュール	第1四半期 【H26.1月～3月】	第2四半期 【H26.4月～6月】	第3四半期 【H26.7月～9月】	第4四半期 【H26.10月～12月】				
		<ul style="list-style-type: none"> ・リニューアルオープンに向けた事業調整や広報活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元との連携事業 ・小・中学校向けの事業プログラム実施 ・市内関連施設との連携事業 ・利用者アンケート実施 ・特別展等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・夏休みを利用した子ども向けの事業の実施 ・地元との連携事業 ・市内関連施設との連携事業 ・利用者アンケート実施 ・特別展等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元との連携事業 ・小・中学校向けの事業プログラム実施 ・市内関連施設との連携事業 ・利用者アンケート実施 ・特別展等の実施 				
3	2の改善工程表の取組についての事後評価 【2(2)の見込まれる効果と2(3)の取組結果の検証】	取組結果に対する分析・評価 取組結果により得られた具体的な成果							
4	(3に対する) 総合計画審議会のモニタリング評価								
5	4(総合計画審議会からの評価)を受けての改善策								

施策名	32	雇用対策と働きやすい環境の整備	所管局	環境経済局
-----	----	-----------------	-----	-------

平成24年度実績データ

指標No.	指標名	目標値(a)	実績値(b)	達成率(b/a又はa/b)%	評価
成果指標1	有効求人倍率[単位:倍]	0.77	0.5	66.2%	C
成果指標2	ワーク・ライフ・バランスを考えた福利制度を導入している中小企業の割合[単位:%]	57.8	-	-	-
サブ指標1	さがみはら若者サポートステーションの就職・就学率[単位:%]	35.0	36.1	103.1%	A
サブ指標2	相模原市就職支援センターの就職率[単位:%]	60	89.6	149.3%	A
サブ指標3	ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた見直しの推進率[単位:%]	30	28.6	95.3%	B
1次評価 (所管局による自己評価)		B	2次評価 (総合計画審議会による外部評価)		B

改善工程表

1	建議書における総合計画審議会からの意見	<ul style="list-style-type: none"> 女性の活用、そのための支援などの環境整備が重要で、本市に多い中小企業における女性のための仕事と家庭の両立支援について更に検討すべきである。 女性の活用を図るには、学童保育と保育園との連携は必要であり、他の部署と連携を更に強化して取り組んでもらいたい。 雇用対策、女性活用の取組で優れた会社の情報を積極的に発信してほしい。情報の収集と公表を是非行ってもらいたい。 サブ指標は、相当の市の努力が確認できるが、これで満足せずに目標値を上げることも検討されたい。 			
2 (1)	課題の分析	<p>女性の活用を図るには、ライフステージに応じた女性が働きやすい環境整備を推進することが重要であると認識している。</p> <p>また、庁内の連携体制の強化し、総合的かつ効果的な施策展開に取り組む必要がある。</p>			
2 (2)	対応方針 (改善内容)	<ul style="list-style-type: none"> 働く女性支援講座2回実施 庁内ワーキンググループを設置し、連携方策を検討していく。 			
2 (3)	平成26年度当初予算へ反映した内容	<p>平成25年度当初予算 180 千円 平成26年度当初予算 千円</p>			
2 (4)	改善によって見込まれる効果 [対応方針の目的・意図]	<p>女性の就労支援のために、ライフステージに応じた環境整備などの支援が重要であると認識している。また、庁内の連携体制を構築することも必要であると考えている。</p>			
2 (5)	スケジュール (工程)・ ール	第1四半期 【H26.1月～3月】	第2四半期 【H26.4月～6月】	第3四半期 【H26.7月～9月】	第4四半期 【H26.10月～12月】
		<ul style="list-style-type: none"> 働く女性支援講座2回実施 	<ul style="list-style-type: none"> 女性の活躍応援事業計画の策定 女性再就職支援事業計画検討 	<ul style="list-style-type: none"> 女性の活躍応援事業の実施 女性の再就職支援事業計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 女性の活躍応援事業の実施 女性の再就職支援事業の実施
3	2の改善工程表の取組についての事後評価 [2(2)の見込まれる効果と2(3)の取組結果の検証]	取組結果に対する分析・評価			
		取組結果により得られた具体的な成果			
4	(3に対する) 総合計画審議会の モニタリング評価				
5	4(総合計画審議会からの評価)を受けての改善策				

施策名	37	魅力ある観光の振興	所管局	環境経済局
-----	----	-----------	-----	-------

平成24年度実績データ

指標No.	指標名	目標値(a)	実績値(b)	達成率(b/a又はa/b)%	評価
成果指標1	入込観光客数【単位:万人】	1,206	1,164	96.5%	B
成果指標2	1人あたりの観光客消費額【単位:円】	780	1,192	152.8%	A
1次評価 (所管局による自己評価)		B		2次評価 (総合計画審議会による外部評価)	
				B	

改善工程表

1	建議書における総合計画審議会からの意見	<ul style="list-style-type: none"> ・市作成の「宇宙兄弟」掲載のシティセールスの雑誌は、学生に大変好評である。このほかにも、映画やアニメーションの舞台に市を用いることも有効なので、参考にされたい。 ・観光に限らず、農業や交通など複合的な取組により、市に人が集まる流れを作ることができるよう、これまで以上に様々な組織の横断的な連携を強化されたい。 ・現在、スマートフォンやタブレット端末の利用者が増えているので、市内各地の生の、面白い情報を発信する仕掛けづくりを更に進められたい。 ・入込客数増加のために一番効果的な戦略が見当たらないので、重点ポイントを決め組織横断的に、どう取り組むのかについて方針の策定を検討されたい。 			
2 (1)	課題の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客の主たる情報源となるホームページについては、各観光協会等における地域単位の観光情報の収集・提供が行われているにもかかわらず、利用者が全市的な観光情報を一元的に閲覧できるものが無い状況である。 ・観光客の誘致には魅力ある観光資源の存在が必要である一方で、本市にはネーミングだけで誘客を図れる観光資源が無いことから、新相模原市観光振興計画(以下、「計画」)に、観光資源の創出、人材育成、情報発信に関する基本方針を掲げ、施策・事業に取り組んできたが、戦略的な展開につながっていない状況である。 			
2 (2)	対応方針 (改善内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の観光情報を一元的に収集・発信できるホームページの確立に向けた検討を進め、平成27年度中に実現する。 ・計画の見直しにより、「地域資源の発掘と磨き上げ」による観光資源の創出を新たに計画の重点施策に位置付け、人材育成や情報発信における施策と連動させるとともに、本市が有する地域資源の特徴や広域交通ネットワークの充実等を踏まえた事業展開を図るなど、今後取り組むべき施策や事業を明確化した。 			
2 (3)	平成26年度当初予算へ反映した内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域別観光振興計画推進補助金(2地区分) ・地域別観光振興計画策定支援委託料(1地区分) <p>平成25年度当初予算 448,142 千円 平成26年度当初予算 千円</p>			
2 (4)	改善によって見込まれる効果 【対応方針の目的・意図】	<ul style="list-style-type: none"> ・次のとおり観光振興施策を推進し、入込観光客数の増加を図ることができる。 ・本市の観光情報を一元化するホームページを確立することにより、観光誘客が進むとともに、本市へ来訪中のスマートフォンやタブレット端末を利用する観光客等の利便性の向上を図ることができる。 ・本市が有する、まち・自然・文化等の多様な地域資源や都心からのアクセスの良さ、圏央道の整備等の今後見込まれる広域交流ネットワークの充実等、本市の魅力を最大限に生かした着地型観光の取組を一層推進することができる。 			
2 (5)	スケジュール	第1四半期 【H26.1月～3月】	第2四半期 【H26.4月～6月】	第3四半期 【H26.7月～9月】	第4四半期 【H26.10月～12月】
		<ul style="list-style-type: none"> ・今後取り組むべき施策や事業の明確化(新相模原市観光振興計画の中間見直し) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな地域別観光振興計画(2地区)の推進支援を開始 ・市観光協会ホームページによる情報発信のあり方検討(一元的な観光情報の発信について) ・ニューツーリズム推進事業成果の普及・啓発活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民、団体による地域資源の発掘、磨き上げの実施支援(ガイドツアー、体験・交流事業の実施、ガイドマップの作成など) ・市内各地域間の交流促進のための観光情報の発信(公共施設の活用) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動者向けの人材育成研修会の実施 ・市内観光資源データベースの整備
3	2の改善工程表の取組についての事後評価 【2(2)の見込まれる効果と2(3)の取組結果の検証】	<p>取組結果に対する分析・評価</p> <p>取組結果により得られた具体的な成果</p>			
4	(3に対する) 総合計画審議会の モニタリング評価				
5	4(総合計画審議会からの評価)を受けての改善策				

施策名	38	計画的な土地利用の推進	所管局	都市建設局
-----	----	-------------	-----	-------

平成24年度実績データ

指標No.	指標名	目標値(a)	実績値(b)	達成率(b/a又はa/b)%	評価
成果指標1	特定保留区域の市街化編入率[単位:%]	18.4	18.4	100.0%	A
成果指標2	自然的土地利用を図るべき地域の面積[単位:ha]	12,906	12,906	100.0%	A
1次評価 (所管局による自己評価)		A		2次評価 (総合計画審議会による外部評価)	
				B	

改善工程表

1	建議書における総合計画審議会からの意見	<ul style="list-style-type: none"> ・100%達成可能な数値を目標にする方式は、計画にはなじまない。 ・計画づくりと開発事業担当の両方が揃ってはじめて計画的な土地利用が実現されるのだろうが、市の努力を反映する指標がない。 ・キーワードに挙げられている産業と住環境の調和ということであれば、一定の紛争手続きになってしまった件数をサブ指標として設定することも有効である。 ・土地利用の転換を進めるにあたり、当該事業において具体的事例や数字を使い、困難な事業にいかにかに挑戦してきたのかについて、きちんと説明すべきである。 			
2 (1)	課題の分析	事業の進捗状況やその効果が把握可能なサブ指標の設定が求められている。			
2 (2)	対応方針 (改善内容)	事業実施中の進捗状況が分かるようなサブ指標の設定について検討する。			
2 (3)	平成26年度当初予算へ反映した内容	平成26年度当初予算への反映内容無し			
		平成25年度当初予算	30,000 千円	平成26年度当初予算	千円
2 (4)	改善によって見込まれる効果 【対応方針の目的・意図】	・事業進捗状況の可視化			
2 (5)	スケジュール (工程)	第1四半期 【H26.1月～3月】	第2四半期 【H26.4月～6月】	第3四半期 【H26.7月～9月】	第4四半期 【H26.10月～12月】
		サブ指標の検討	→		
3	2の改善工程表の取組についての事後評価 【2(2)の見込まれる効果と2(3)の取組結果の検証】	取組結果に対する分析・評価			
		取組結果により得られた具体的な成果			
4	(3に対する) 総合計画審議会の モニタリング評価				
5	4(総合計画審議会からの評価)を受けての改善策				

施策名	39	広域交流拠点都市にふさわしい都市拠点の形成	所管局	都市建設局
-----	----	-----------------------	-----	-------

平成24年度実績データ

指標No.	指標名	目標値(a)	実績値(b)	達成率(b/a又はa/b)%	評価
成果指標1	市内3拠点の駅乗降客数【単位:人】	393,000	389,650	99.1%	B
1次評価 (所管局による自己評価)		A		2次評価 (総合計画審議会による外部評価)	
				B	

改善工程表

1	建議書における総合計画審議会からの意見	<ul style="list-style-type: none"> ・長い努力の末の再開発事業の完了は高く評価したい。 ・その上で、3つの拠点の状況について、パーソントリップ調査なども含め、来街者の動きや増減などを市主導で調査し、事業との因果関係を分析し、具体的な施策を地権者の方や商業者と一体となって具体化できればよい。そういう施策を3地域それぞれに具体化し、それを実施すると実際に乗降客数が増えるというシナリオを持って事業に取り組みたい。 ・3地区のうち相模大野地区は町田や立川と競う地区で、対外的なイメージの変化が大事な地区である。経済効果における競争もあるが、イメージがどう変わったかが重要である。 ・施策35の商業サービス業の振興と連携して推進されたい。 ・それを踏まえ、異なる事業課が協力し合って達成していく、複合指標、共同指標の設定を検討されたい。 			
2 (1)	課題の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市内3拠点の駅乗降客数(指標74)を設定しているが、毎年度ごとの増減は必ずしも事業の進捗に拠らない場合もあることから、事業の進捗状況やその効果が把握可能なサブ指標の設定が求められている。 ・にぎわいの創出にあっては、特に経済部等の他部局と連携し、業務、商業の集積を図るよう求められている。 			
2 (2)	対応方針 (改善内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施中の進捗状況が分かるようなサブ指標の設定について検討する。 ・それぞれの地区にふさわしい賑わいづくりに向けて、他部局や地域住民等との更なる連携強化を図る。 			
2 (3)	平成26年度当初予算へ反映した内容	平成26年度当初予算への反映内容無し			
		平成25年度当初予算	107,410 千円	平成26年度当初予算	千円
2 (4)	改善によって見込まれる効果 【対応方針の目的・意図】	<ul style="list-style-type: none"> ・事業進捗の可視化を図るとともに、将来的に事業完成前と完成後のより直截な評価をする際の項目出しの研究に資する。 ・経済、環境、防災、福祉、医療、教育の各施策が総合的に合致したまちづくりの推進 			
2 (5)	スケジュール (工程)ル	第1四半期 【H26.1月～3月】	第2四半期 【H26.4月～6月】	第3四半期 【H26.7月～9月】	第4四半期 【H26.10月～12月】
		新たなサブ指標設定の検討	→		
		分野横断的な庁内連携の強化	→		
3	2の改善工程表の取組についての事後評価 【2(2)の見込まれる効果と2(3)の取組結果の検証】	取組結果に対する分析・評価			
		取組結果により得られた具体的な成果			
4	(3に対する) 総合計画審議会のモニタリング評価				
5	4(総合計画審議会からの評価)を受けての改善策				

施策名	40	新たな産業拠点の形成と地域の拠点の活性化	所管局	都市建設局
-----	----	----------------------	-----	-------

平成24年度実績データ

指標No.	指標名	目標値(a)	実績値(b)	達成率(b/a又はa/b)%	評価
成果指標1	インターチェンジ周辺の企業立地件数【単位:事業所】	3	0	0.0%	D
1次評価 (所管局による自己評価)		B		2次評価 (総合計画審議会による外部評価)	
				B	

改善工程表

1	建議書における総合計画審議会からの意見	<p>・工業立地については、失敗した地区も多く慎重に進めてもらいたい。指標の目標値の件数を具体的に上げているが、整地もされていないのに目標を立てるのは早い。整地し、道路や下水道を整備し、次の年に何件というような段階的な目標値設定を考えてもらいたい。</p> <p>・ロボット特区に関し、中小企業はロボットの部品は作れるが、システム化はできない。研究開発で魅力的なロボットを開発すれば市のPRになる。大学などと連携することも検討してもよいのではないかと。</p> <p>・市としてどういう地域性があるのかを研究し、企業の的を絞り誘致する方法を考えてもらいたい。</p> <p>・事業を進めるにあたっては、是非、地元の方に対して組織横断的に土地活用の支援をするなり、事前にきちんと説明をして、後からこんなはずではなかったと言われないよう、十分な理解を得た上で目標を達成してもらいたい。</p> <p>・努力しているのは確かであるが、目標未達成な状態では改善が必要だといわざるを得ない。合意形成が遅れて事業化できなかったのは、住民側に原因があるものではない。</p> <p>・事業実施に際し、住民に安心感を与えながら進めるという方向性も是非取り入れてもらいたい。</p> <p>・先の事項とも重なるが、土地利用の転換を進めるにあたり、当該事業において具体的な事例や数字を使い、困難な事業にいかにか挑戦してきたのかを反映できるようなサブ指標の設定を行うべきである。</p>			
2 (1)	課題の分析	<p>・新たな産業拠点の形成にあたっては、企業立地を進めていくことにより形成されていくため、企業立地件数を指標としているが、企業の立地は、土地の造成や公共施設などの基盤整備後に行われることから、土地区画整理事業自体の進捗が分かるような指標となっていない。</p> <p>・土地区画整理事業は、施行区域内の地権者の生活環境の改変を伴う事業であることから、より多くの地権者の理解を十分得た上で進めることが求められている。</p>			
2 (2)	対応方針 (改善内容)	<p>・事業実施中の進捗状況が分かるようなサブ指標の設定について検討する。</p> <p>・事業推進にあたっては、地権者の理解度を高め、合意形成を図った上で進めているが、更なる理解が得られるよう検討を重ねるとともに、実行可能なものについては随時実施する。</p>			
2 (3)	平成26年度当初予算へ反映した内容	平成26年度当初予算への反映内容無し			
		平成25年度当初予算	2,053,315 千円	平成26年度当初予算	千円
2 (4)	改善によって見込まれる効果 【対応方針の目的・意図】	<p>・事業進捗状況の可視化</p> <p>・事業に対する賛同者の増加及び理解度の向上</p>			
2 (5)	スケジュール (工程)ル	第1四半期 【H26.1月～3月】	第2四半期 【H26.4月～6月】	第3四半期 【H26.7月～9月】	第4四半期 【H26.10月～12月】
		サブ指標の検討	→		
		地権者理解度向上に向けた検討・実施			→
3	2の改善工程表の取組についての事後評価 【2(2)の見込まれる効果と2(3)の取組結果の検証】	取組結果に対する分析・評価			
		取組結果により得られた具体的な成果			
4	(3に対する)総合計画審議会のモニタリング評価				
5	4(総合計画審議会からの評価)を受けての改善策				

施策名	49	行政サービス提供体制の充実	所管局	市民局
-----	----	---------------	-----	-----

平成24年度実績データ

指標No.	指標名	目標値(a)	実績値(b)	達成率(b/a又はa/b)%	評価
成果指標1	求めている行政サービスが、必要なときに身近な場所で受けることができていると感じる市民の割合【単位：%】	87.0	86.0	98.9%	B
1次評価 (所管局による自己評価)		A		2次評価 (総合計画審議会による外部評価)	
				B	

改善工程表

1	建議書における総合計画審議会からの意見	<ul style="list-style-type: none"> 行政サービスを提供する場合、基本的な指針として、各局の縦割りに横系を通すような形でサービス提供体制を考えていかないと十分なサービスになっていかないのではないか。 窓口職場は、様々な市民の要望に直に接するセクションであるからこそ、各窓口がしっかりとアンテナを張り、情報を把握することが重要である。そのような機能を認識し、市政に生かす取組も検討すべきではないか。 指標について、アンケートの結果だけでは不十分であり、結果に対する原因分析がされていない。原因分析に資するサブ指標の設定を検討されたい。 窓口の増設やICT機器の活用によるハードウェア増強対策だけではなく、行政サービスの品質管理など、更なるソフトの対処方策も、今後、検討していくべきである。 			
2 (1)	課題の分析	<ul style="list-style-type: none"> 区役所は市民に身近な窓口であるが、区制のメリットを活かすため本庁各局との情報共有や連携の充実が求められている。 成果指標のもととなる市民アンケートは、無作為抽出により実施しているが、市民の窓口サービスの満足度向上にあたっては、実際に窓口を利用する市民からの意見を把握することが重要である。 成果指標のもととなるアンケートでは、「区役所やまちづくりセンター等の窓口における手続き」と「福祉や保健などの行政サービス全般」の評価を尋ねており、個別の事務事業との因果関係が分析しづらい。 成果指標の実績値が目標値を下回った原因として、窓口の受付時間の不足が大きいと考えられる。市外に通勤している市民が多いことから、土・日や平日夜間に住民票の写し等の証明書など、市民の利便性向上に寄与する窓口サービスの提供が重要である。 			
2 (2)	対応方針 (改善内容)	<ul style="list-style-type: none"> 市民に身近な区役所が、要望等を施策に反映できるよう区役所と本庁各局の連携調整機能の充実を図る。 区役所区民課の窓口利用者に対するアンケートを定期的実施し、市民ニーズにあった窓口サービスの提供に努める。 土・日や平日夜間に利用可能な自動交付機の利用促進を図るとともに、証明書等の「コンビニ交付」に向けた取組を進めることにより市民の利便性向上を図る。 サブ指標として、新たに「証明交付件数に占める自動交付機等の窓口以外での交付件数の割合」を設定する。 			
2 (3)	平成26年度当初予算へ反映した内容	平成28年1月に予定している証明書等の「コンビニ交付」導入に向けた取組			
		平成25年度当初予算	1,320,193 千円	平成26年度当初予算	千円
2 (4)	改善によって見込まれる効果 【対応方針の目的・意図】	<ul style="list-style-type: none"> 窓口の利用者アンケートを実施することで、より市民ニーズに的確に対応する窓口サービスを提供し、その結果として市民の窓口の満足度向上につなげることが可能となる。 自動交付機等の利用者が増加することにより、区役所所管業務における達成度がわかるようになる。区民課等の窓口の利用者の減少による窓口の混雑緩和が見込まれ、市民の利便性向上に寄与する。 市民の「窓口の受付時間が足りない」という意見に対応するサブ指標の設定により、成果指標の結果と個別事業における対応状況の関連性を検証し、区役所所管業務における達成度がわかるようになる。 			
2 (5)	スケジュール (工程)	第1四半期 【H26.1月～3月】	第2四半期 【H26.4月～6月】	第3四半期 【H26.7月～9月】	第4四半期 【H26.10月～12月】
		<ul style="list-style-type: none"> 窓口アンケート実施内容の検討 自動交付機利用促進案の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 窓口アンケート実施内容の検討 自動交付機利用促進案の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 自動交付機利用促進 窓口案内強化の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 窓口アンケートの実施
3	2の改善工程表の取組についての事後評価 【2(2)の見込まれる効果と2(3)の取組結果の検証】	取組結果に対する分析・評価			
		取組結果により得られた具体的な成果			
4	(3に対する)総合計画審議会のモニタリング評価				
5	4(総合計画審議会からの評価)を受けての改善策				